



地域政策研究センター

趣旨

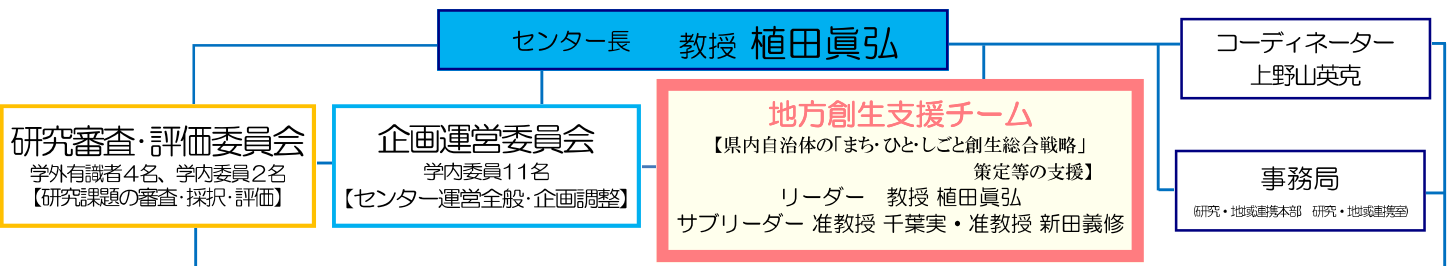
岩手県立大学は開学以来岩手県の次代を担う有為な人材を養成するとともに、地域課題に対応した研究に取り組むことをもうひとつの重要な使命としております。
当センターはこうした「県民のシンクタンク」としての機能をより充実・強化するために、平成23年4月に設置されました。県民の抱える課題、ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として、県民の幸せの実現に向けて貢献していくことが設置の趣旨です。

概要

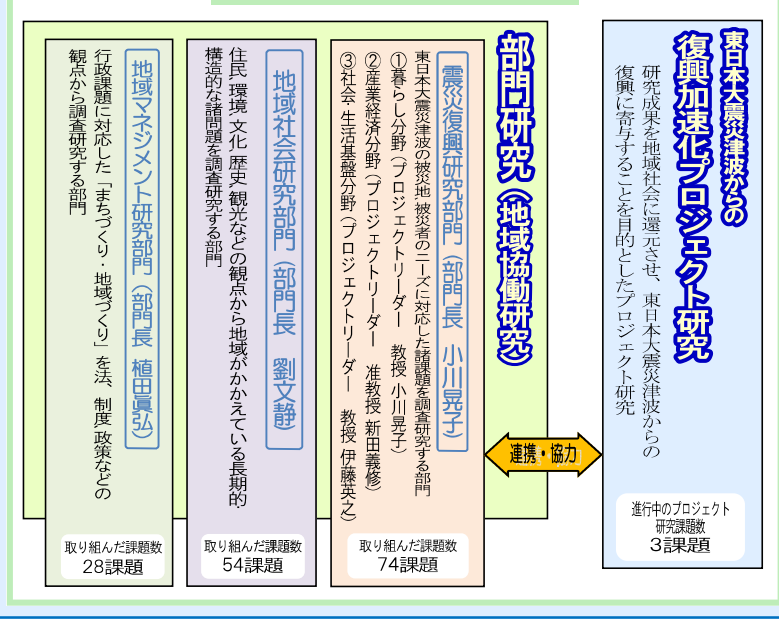
設置日：平成23年4月1日

体制：地域政策研究センターでは、地域課題に対応するシンクタンク機能の充実強化に向けたニーズに応えるため、調査研究部門として、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設置しております。

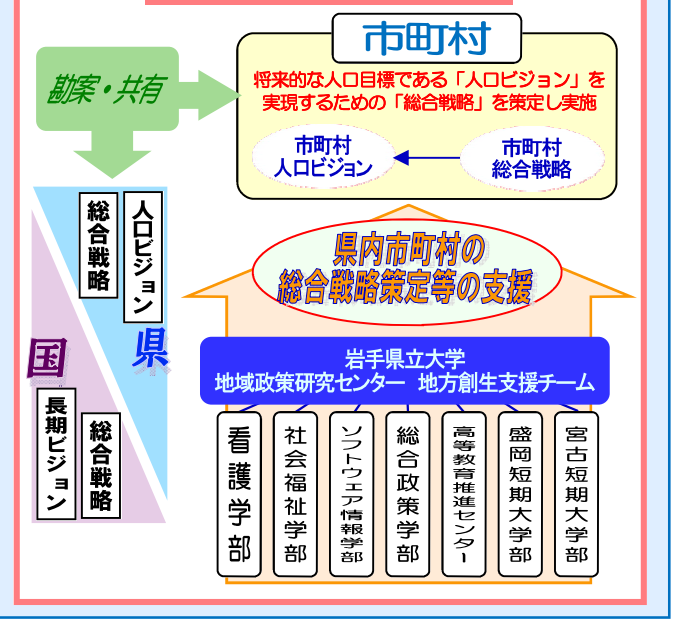
さらに、26年度より「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を推進し、平成27年度より「地方創生支援チーム」を発足し、県内自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定等の支援をしてまいります。



調査研究体制

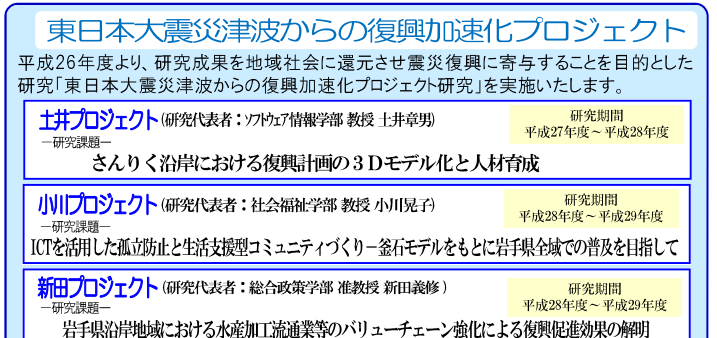
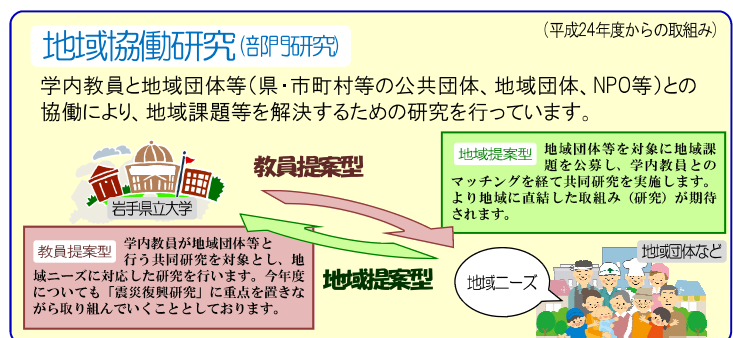


地方創生支援



取組み

平成23年・24年度は、「東日本大震災からの復興」をテーマに15課題の研究に取り組み、さらに平成24年度からは、地域の諸団体と本学の教員が協働して取組む「地域協働研究」（教員提案型・地域提案型）を実施しております。また26年度より、震災復興の諸課題に学部横断的に調査研究に取り組む「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」を実施、体制を強化しております。



岩手県立大学 地方創生支援チーム

～取組みについて～

…市町村との協働…

情報提供 -研修会の開催-



研究者の派遣 -有識者会議に委員として提案等-



…学生の参画…

学生が参画することで当該地域のファンとなることや、当該地域での就職への発展も期待

市町村

岩手県立大学
教職員

教育・指導

〈調査・研究のアシスタント〉

- ・調査、データの整理、分析
- ・ワークショップ
- ・フィールドワーク など

本学学生が市町村のフォーラム等に参画



岩手県立大学
学生

当該地域の調査等を通じ関心や愛着の醸成
→地域のファン
→当該地域への就職も期待





岩手県立大学地域政策研究センター 公共政策研究所



■岩手県立大学地域政策研究センター・公共政策研究所は、地域づくりに関する調査・研究活動の促進及び地方自治体の政策形成への支援を図ることにより地域に根ざした実践的な公共政策を推進し、地方自治の創造と発展に寄与することを目的とします。

■構成員

所長：岩手県立大学総合政策学部教授 齋藤俊明

研究員：岩手県立大学大学院総合政策研究科公共政策特別コース担当教員

■事業及び活動

1 公共政策に関する調査・研究

- アセットマネジメント（公共施設等総合管理計画の策定及び検討）
- 議会改革（議会基本条例の策定支援等）
- 地方創生支援
- 地域づくり計画の策定手法の開発 その他

2 研究会、講演会及びシンポジウム等の開催

- アセットマネジメント研究会の開催（計7回開催）

* 岩手県及び県内市町村における公共施設等総合管理計画の策定支援

3 公共機関、民間団体等からの依頼による講演・調査研究に関する事業

- 雫石町議会：議会改革に関する講演
- 平泉町議会：議会基本条例に関する講演
- 東部町村議会議長会：議員研修
- 岩手県町村議会議長会：新議員研修会講師
- 岩手県市町村職員研修協議会：職員研修講座講師
- 金ヶ崎町：「地区生涯教育センター経営計画」の検証及び策定支援 他

4 調査報告書その他のメディアによる研究成果の公表

- 報告書「地域づくりフォーラム in たのはた」の作成
- 報告書「地域協働研究に係る先進地視察」（田野畑村）

5 「岩手地域づくり大学」の運営に関する事業

- 「岩手地域づくり大学・たのはた校」の開校と実施
- 「地域づくりフォーラム in たのはた」開催（2016年3月5日）

6 文献その他の研究資料の収集

- 東日本大震災津波関連資料（図書等の刊行物及び新聞）の収集

盛岡市まちづくり研究所の概要

1 設置の目的

地方分権の進展に伴い、市の現状及び課題を分析し、緊急度又は優先度の高いテーマについて、大学等の研究機関と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図るものである。

2 研究所設置の背景

- (1) 地方分権の進展に伴い、市の現状と課題を分析するとともに、住民ニーズを的確に把握することにより、具体的な政策を立案することが地方自治体に求められている。
- (2) 「ローカル・オプティマム」（それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態）を実現するためには、職員の政策形成能力の向上と自治体そのものが事業執行機関から政策立案機関に変貌することが重要であるほか、基礎（学術）と応用（実践）の融合する研究が必要となっている。
- (3) 市長が公約として、新県都創造に向けて、平成20年度中に大学等との連携による「シンクタンク」の設立を掲げていた。



盛岡広報キャラクター
『モリィ』まち研ver.

3 研究所の設置方針

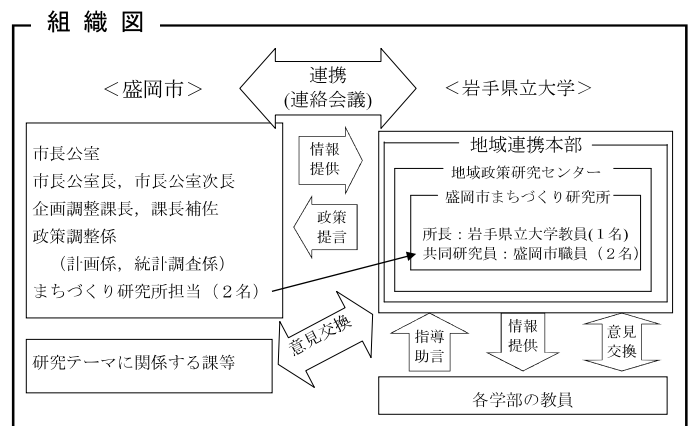
平成20年度に盛岡市から岩手県立大学への共同研究の申し入れを受けて、両者が盛岡市まちづくり研究所に関する協定を締結することにより、岩手県立大学が、地域連携研究センター（現 地域連携棟）内にプロジェクト研究所の1つとして、地域づくり研究所（現 公共政策研究所）を設置するとともに、市の市政課題及び新たな政策を共同研究するために盛岡市まちづくり研究所を設置するものである。



（岩手県立大学（写真左）とまちづくり研究所が設置されている地域連携棟）

4 構成

- (1) 所長 1名
（岩手県立大学総合政策学部
倉原宗孝教授）
- (2) 共同研究員 2名
（盛岡市市長公室企画調整課
まちづくり研究所担当）
- (3) その他 共同研究契約書により市及び岩手県立大学の同意に基づき研究協力者を参加させることができる。



5 研究テーマ

- (1) H20・21 基礎研究
人口等の統計、市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析
- (2) H20・21 個別研究
自治・協働の新たな仕組みづくりについて
- (3) H22 基礎研究
市民経済計算を活用した政策分析について
- (4) H22・23 個別研究
アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について
- (5) H23・24 研究
盛岡市における高齢者支援の今後のあり方について
～福祉の多元化と当事者意識との関わりを中心に～
- (6) H24・25 研究
盛岡市における若者世代の活性化に向けた支援の在り方について
- (7) H25・26 研究
盛岡市における社会的企業の展開の可能性について
- (8) H26・27 研究
盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について
- (9) H27・28 研究中
盛岡広域圏における潜在的な地域資源の活用可能性について
- (10) H28・29 研究中
リノベーションによる盛岡市のまちづくりについて